

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 広栄化学工業株式会社
 コード番号 4367

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第2部)

(URL <http://www.koeichem.com/>)

本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 経 理 室 長
 氏 名 小 寺 章 一

TEL (06) 6961-9772

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(注)記載金額は百万円未満切捨
 利益項目での は損失

	売 上 高 (対前年中間期)		営 業 利 益 (対前年中間期)		経 常 利 益 (対前年中間期)	
	増 減 率		増 減 率		増 減 率	
		百万円 %		百万円 %		百万円 %
15年9月中間期		8,907 (0.1)		265 (-)		395 (-)
14年9月中間期		8,914 (1.4)		356 (-)		406 (-)
15年3月期		18,873		417		590

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	増 減 率			
		百万円 %		円 銭
15年9月中間期		69 (-)		2.85
14年9月中間期		158 (-)		6.47
15年3月期		931		38.01

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 24,496,400株 14年9月中間期 24,497,567株 15年3月期 24,497,125株
 2. 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年9月中間期		0.00		-
14年9月中間期		0.00		-
15年3月期		-		0.00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たりの株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期		23,878		9,788		41.0		399.60
14年9月中間期		24,364		10,477		43.0		427.71
15年3月期		24,670		9,697		39.3		395.88

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 24,496,200株 14年9月中間期 24,497,100株 15年3月期 24,496,600株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 3,800株 14年9月中間期 2,900株 15年3月期 3,400株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	18,400	480	100	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 4円08銭
 予想営業利益 560百万円

部門別売上高表

(単位：百万円、未満切捨)

部門	期別 製品グループ	当 中 間 期 (自15年4月1日 至15年9月30日)		前 年 中 間 期 (自14年4月1日 至14年9月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
フ ァ イ ン 製 品 部 門	医農薬関連化学品	3,211	36.0	3,134	35.2	77	2.5
	機 能 性 化 学 品	651	7.3	839	9.4	188	22.4
	そ の 他	2,428	27.3	1,971	22.1	456	23.2
	計	6,291	70.6	5,946	66.7	345	5.8
化 成 品 部 門	多価アルコール類	1,928	21.7	2,181	24.5	253	11.6
	そ の 他	686	7.7	787	8.8	100	12.7
	計	2,615	29.4	2,968	33.3	353	11.9
合 計		8,907	100.0	8,914	100.0	7	0.1

(うち輸出額)

(単位：百万円、未満切捨)

部門名	期別	当 中 間 期 (自15年4月1日 至15年9月30日)		前 年 中 間 期 (自14年4月1日 至14年9月30日)		増 減	
		金 額	輸 出 比 率	金 額	輸 出 比 率	金 額	増 減 率
フ ァ イ ン 製 品 部 門		3,571	56.8	3,211	54.0	360	11.2
化 成 品 部 門		249	9.5	663	22.3	413	62.4
合 計		3,821	42.9	3,874	43.5	53	1.4

中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (自15年 4月 1日 至15年 9月30日)	前年中間期 (自14年 4月 1日 至14年 9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(経常利益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	8,907	8,914	7
売 上 原 価	7,104	7,406	302
販売費および一般管理費	1,537	1,864	327
営業利益 (は損失)	265	356	621
営業外損益の部			
営業外収益	(262)	(204)	(57)
受取利息および配当金	81	93	12
その他の収益	180	110	70
営業外費用	(132)	(254)	(122)
支払利息	44	46	1
その他の費用	87	208	120
経常利益 (は損失)	395	406	801
(特別損益の部)			
特別利益			
投資有価証券売却益	16	-	16
固定資産売却益	-	85	85
貸倒引当金戻入額	-	10	10
特別損失			
構造改革費用	332	11	320
税引前中間純利益 (は損失)	79	322	402
法人税、住民税および事業税	3	4	1
法人税等調整額	6	168	174
中間純利益 (は損失)	69	158	228
前期繰越利益 (は損失)	1,529	600	928
中間未処分利益 (は未処理損失)	1,459	758	700

中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間期 15.9.30 現 在	前 期 15.3.31 現 在	増 減	前年中間期 14.9.30 現 在	科 目	当中間期 15.9.30 現 在	前 期 15.3.31 現 在	増 減	前年中間期 14.9.30 現 在
(資産の部)	[23,878]	[24,670]	[792]	[24,364]	(負債の部)	[14,089]	[14,973]	[883]	[13,887]
流動資産	(12,797)	(13,667)	(869)	(12,997)	流動負債	(8,921)	(11,723)	(2,801)	(10,221)
現金・預金	767	1,000	232	713	支払手形	136	427	290	1,118
受取手形	5	39	33	99	買掛金	3,173	3,477	304	2,990
売掛金	4,145	4,223	78	3,788	短期借入金	4,314	5,690	1,376	5,190
製品・商品	2,912	2,768	143	3,109	未払金	1,133	1,955	822	709
半製品・仕掛品	3,260	3,869	609	4,064	未払費用	23	23	0	21
原料品・貯蔵品	907	915	7	853	預り金	30	19	11	21
未収入金	258	396	137	172	賞与引当金	110	130	20	170
繰延税金資産	215	433	218	167	固定負債	(5,168)	(3,249)	(1,918)	(3,666)
その他の流動資産	329	26	303	34	長期借入金	3,226	1,150	2,076	1,150
貸倒引当金	5	5	-	4	長期預り金	341	330	10	338
固定資産	(11,080)	(11,003)	(77)	(11,367)	退職給付引当金	1,601	1,769	167	2,178
有形固定資産	7,607	7,766	158	8,153					
建物	2,029	2,031	2	2,126	(資本の部)	[9,788]	[9,697]	[91]	[10,477]
構築物	811	755	56	818	資本金	(2,343)	(2,343)	(-)	(2,343)
機械装置	4,269	4,263	6	4,405	資本剰余金	(1,551)	(1,551)	(-)	(1,551)
車両運搬具	5	5	0	6	資本準備金	1,551	1,551	-	1,551
工具器具備品	283	268	14	295	利益剰余金	(5,290)	(5,221)	(69)	(5,993)
土地	100	100	0	228	利益準備金	341	341	-	341
建設仮勘定	107	341	233	272	固定資産 圧縮積立金	6	9	2	9
無形固定資産	26	28	2	76	別途積立金	6,402	6,402	-	6,402
ソフトウェア等	26	28	2	76	中間(当期) 未処分利益 (は未処理損失)	1,459	1,531	71	758
投資その他の資産	3,446	3,208	238	3,136	その他有価証券 評価差額金	(604)	(583)	(21)	(590)
投資有価証券	1,255	1,237	17	1,275	自己株式	0	0	0	0
子会社株式	76	46	30	46					
長期貸付金	7	7	0	11					
差入保証金	197	195	1	244					
繰延税金資産	1,874	1,677	196	1,498					
その他の投資等	123	129	6	159					
貸倒引当金	87	87	0	98					
合 計	23,878	24,670	792	24,364	合 計	23,878	24,670	792	24,364

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるもの

: 中間期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。
また売却原価は移動平均法により算定しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価がないもの

: 原価基準(移動平均法)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料

: 低価基準(移動平均法)

上記以外の棚卸資産

: 原価基準(移動平均法)

3. 有形固定資産の減価償却の方法: 定額法

(会計処理の方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法については、定率法によっておりましたが、収益構造改革計画強化策(平成14年秋策定)にもとづき、平成15年3月末に設備の統廃合を実施した結果、統廃合後の設備については、今後の低成長の経済環境下において、長期使用が可能で、かつ安定的な稼働を維持し収益に寄与していくことが予想されることから、当中間期より、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用収益を適切に対応させるために、定額法に変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は230百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は141百万円増加しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による当中間期末退職慰労金要支給額の100%を繰入計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理の方法 : 税抜方式

注 記 事 項

	(当中間期)	(前期)	(増減)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,372百万円	23,988百万円	383百万円	27,830百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(工具・器具・備品等)

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前期	増減	前年中間期
取得価額相当額	112	190	78	179
減価償却累計額相当額	60	140	79	126
中間期末残高相当額	51	50	1	52

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前期	増減	前年中間期
1 年 以 内	19	19	0	21
1 年 超	32	31	1	30
合 計	51	50	1	52

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前年中間期	増減
支払リース料	10	17	6
減価償却費相当額	10	17	6

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。